

第 2 回香川県次期総合計画策定懇談会 委員意見と県の考え方・対応

	意見	県の考え方・対応	部局
1	○「6 諸団体との意見交換会」の概要について、香川県連合自治会との意見交換会（令和3年2月18日開催）として、みどり保全に関するもの、更には自治会加入向上問題や高松における都市交通について要望があったことを追加してほしい。	○プラン編「第2章 県民意識とニーズの把握」のうち、諸団体との意見交換会に、香川県連合自治会との意見交換会を追記するとともに、御指摘を踏まえ、その概要として、「香川県連合自治会との意見交換会（令和3（2021）年2月18日開催）では、みどり保全に関することや、自治会加入促進のための支援策、高松における都市交通などについて意見がありました。」と記述します。	政策部
2	○施策3「危機管理体制の強化」のうち、「2 防災関係機関等との連携の強化」における「地域における防災体制を強化するため、市町や関係団体と連携し」との記述について、「関係団体」を、「地区内の民間事業者」とし、「連携する」の前に、「密接に」を追記できないか。	○連携先を幅広く柔軟に確保する趣旨から、「地区内の民間事業者」と限定せずに、「地域における防災体制を強化するため、市町や民間事業者等と密接に連携し」と修正します。	危機管理総局
3	○地域の福祉ニーズを的確に把握し、公的サービスの狭間にある人を支援するため、地域コミュニティ組織の活動が重要であるが、個人情報保護と言われ十分な情報交換や支援活動が出来ないのが現状であり、市町へ指導をお願いしたい。	○地域における福祉ニーズは多様化しており、地域住民、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、社会福祉法人、ボランティア、NPOなどのさまざまな主体による地域福祉活動の促進や連携が求められる一方で、個人情報も個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであり、相互の調整を図っていく必要があるところです。地域福祉関係者が個人情報保護に留意しつつ相互に協力しながら活動していけるよう、市町と連携しながら地域におけるネットワークづくりを促進してまいります。	政策部 健康福祉部
4	○社会人の再教育を介した「新しい流れをつくる香川」に関して、「新しい流れをつくる香川」の戦略の一つとして、学び直しに強い意欲を持ち、地方で起業を希望する社会人を都会から誘導することが期待できるのではないかと思う（特にポストコロナ時代を想定）。香川大学に新設する大学院新研究科（創発科学研究科）では、社会人の学び直しに対応した授業科目を充実させており、アントレプレナーシップに関する授業科目も充実させている。また、地域の課題解決をテーマとした文理融合型の研究指導を経験していただける仕組みを予定している。	○新型コロナウイルス感染拡大を契機とした社会変化の中で課題の多様化が進んだことから、それらに対応できる人材が求められており、人材育成の観点からリカレント教育の必要性が高まっているところです。一方で、学び直しを希望する人たちにとっては、学ぶための時間の確保や職場の理解、支援などが重要になると考えております。 ○御指摘を踏まえ、リカレント教育に対する企業等の理解の促進を図るため、「施策68 県内大学等との連携強化」に「県内大学等や産業界、市町、教育機関等との横断的な議論による	政策部

	<p>大学院以外にも社会人向けの様々な講座で、リカレント教育用の幅広いプログラムを用意する予定である。他方で、スキルアップやライフプランの再構築を目指す社会人を行政や企業が支援する仕組みの整備が我が国では残念ながら総じて遅れている。社会人の学び直しに対する支援の手厚い地域ほど大都市から人々を招き入れる吸引力となると思われるので、香川県は社会人の学び直し先進県となるべきではないかと考える。</p>	<p>課題認識の共有を促し、関係者相互の連携を図る」旨の記述を追加します。</p>	
5	<p>○社会貢献寿命を延伸させる高齢者の支援に関して、高齢者については、「安全と安心を築く香川」に健康寿命の推進の記載があるものの、「誰もが輝く香川」では現在のところ記載がない。人生百年時代を迎え、高齢者の方々に健康に生活していただくばかりでなく、培った経験や知識を生かして出来るだけ長く社会に貢献していただくことが香川県の活力を維持する上で重要な政策と思う。上記4の学び直しとも関連するが、高齢者の社会貢献の機会を拡充する施策を検討いただき、社会貢献寿命を延伸させる高齢者支援を推進する香川県であっていただきたいと思う。</p>	<p>○委員の御指摘を受けて、「誰もが輝く香川」の「(24)活力ある地域づくり」中、「78 地域を支える活動の促進」において、「かがわ長寿大学の卒業生や「高齢者いきいき案内所」の高齢者人材バンクに登録している団体や人材の有効活用を図ります。」の記述に替えて「「高齢者いきいき案内所」により、高齢者が長年培った豊かな経験や知識、技能を地域のために生かすことができるよう、活躍の場を案内するとともに、かがわ長寿大学において、長寿社会を担う地域社会での実践的な指導者の養成を図ります。」と記述します。</p>	健康福祉部
6	<p>○(1)「安全と安心」(3)「誰もが輝く」は、目指すものがイメージしやすいが、(2)の「新しい流れをつくる」が抽象的過ぎて分かりにくいと感じた。文中に出てくる「選ばれる」の方が分かりやすいのではと思う。</p>	<p>○基本方針「新しい流れをつくる」では、新型コロナウイルスにより影響を受けた県内経済の回復を図るとともに、新たな発想を持った人材と新たな技術の積極的な活用により、本県ならではの魅力や強みをさらに磨き上げ、産業、観光、しごと、暮らしのあらゆる面で選ばれる、活力に満ちあふれた香川をつくるために、定住人口の拡大や交流人口の回復・拡大、デジタル社会の推進、四国における拠点性の確立などを基本的な方向に掲げておりますので、御理解ください。</p>	政策部
7	<p>○重点施策1「災害に強い香川をつくる」のうち、新型コロナウイルスの影響を踏まえた課題の中で、「避難所における感染症対策に努める必要があります」という表記になっている。明日起きるかもしれない状況の中、三密対策について、具体的な対策を明記しておいてほしい。</p>	<p>○御指摘を踏まえ、プラン編施策3「危機管理体制の強化」の「4 避難体制の強化」の記載の中で、「より多くの避難場所の確保や、避難者間の適切な距離の確保、パーティションの活用など避難所での三密の回避」と修正します。</p>	危機管理総局
8	<p>○子育て支援、定住人口拡大への一層の施策充実をお願いしたい。定住人口拡大のためには、若</p>	<p>○令和2年度の移住者数のうち、5割以上は20歳代から30歳代の若者・子育て世代が占めて</p>	政策部 デジタル戦略総室

	<p>者に選んでもらうことが大切。コロナでリモートワークが増えていることは地方にとってもチャンスである。他の自治体も、若者移住へ同じような施策を展開している。香川の特性、メリットとともに、子育て世代が移住したいと思える支援など、現在県もネットでPRしているのは承知しているが、さらにアピールを進めてほしい。</p>	<p>おり、さらにより多くの方々が本県を移住先として選んでいただけるよう、テレワークによる移住促進など、支援施策の充実を図るとともに、今年度リニューアルを予定している移住ガイドブックをはじめ、移住ポータルサイト「かがわ暮(ぐ)らし」や「子育て県かがわ」情報発信サイト「Colorful」などの各種広報媒体を活用し、より一層の周知を図ってまいります。</p>	<p>子ども政策推進局</p>
9	<p>○子育てにおいて、教育は本当に大切であるため、教員を目指す人が減っているのは心配。UJIターンの促進のほか、業務内容の多さが指摘されているので、そのデメリットがなくなるような取り組みをお願いしたい。</p>	<p>○県教育委員会では、次期教育基本計画に、教職員の働き方改革の推進を盛り込み積極的に取り組むこととしており、学校業務の適正化と効率化、学校運営の改革と教職員の意識改革等を推進するほか、国に対しても、少人数学級の拡大や部活動指導員の拡充などの財政支援制度の拡大に向け、引き続き要望してまいります。</p>	<p>教育委員会</p>
10	<p>○県民へのPR、理解を深めてもらうためには、「女性」「若者」といったターゲットごとの施策を網羅する冊子の作製やHP上でのコーナーを設ければ、女性や若者に直接分かりやすく訴えかけられるのではないかとと思う。</p>	<p>○次期総合計画に掲げた各種施策を推進していくうえでは、県広報紙やホームページへの掲載など、各種広報媒体を活用し、あらゆる機会を通じて県民への周知を図ります。その際、ダイジェスト版(概要版)を作成するなど、県民誰もが分かりやすい、理解しやすい広報に努めてまいります。</p>	<p>政策部 総務部</p>
11	<p>○施策8「子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備」のうち、「ネット・ゲーム依存対策の推進」について、すでに学校では、期間中1日は「ノーメディアデー」を自分で決めてチャレンジしているという取り組みがあると聞いた。学校からではなく、乳幼児期の保育所でも取り組み、家庭で子どもとメディアとの関わりを考えてもらう取り組みが必要と考える。</p>	<p>○インターネットやゲームの使用開始年齢をできる限り遅らせることは有効な予防対策の一つとされていることから、今年度、新たに、乳幼児の保護者向けリーフレットを作成し、健診時等を通じて早期啓発を行うこととしています。また、保育士に対して、家庭で子どもとメディアの関わりを考えてもらうことも含め、保護者支援の充実を図るための研修に取り組むなどにより、保育所を通じたネット・ゲーム依存対策の推進に取り組んでまいります。</p>	<p>総務部 子ども政策推進局 教育委員会</p>
12	<p>○重点施策2「子育て県かがわ」の実現をめざすのうち、コロナによる課題について、マスクによる長期生活の中で保育者とマスク越しに接することで表情が読み取れないため、コミュニケーションに関する心配もあるのではないかと。その点について触れなくてよいか(フランスはその懸念から保育士は透明マスクにな</p>	<p>○御指摘の懸念については、保育施設の方からも同様の意見を伺っているところですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各保育施設に対して保育者にマスク着用をお願いしているところです。一方で、一定の間隔を保てる場合など他の感染防止対策が行える場合にはマスクを外す対応を行うなどの</p>	<p>子ども政策推進局</p>

	っている)。	工夫を行っている施設もあります。施策7「子ども子育ての充実」を進めていく中で、保育士の専門性や経験に基づく保育ができるよう好事例の紹介を行うなどの指導を行ってまいりますので、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はコミュニケーションに関する心配も含め、さまざまあり、必ずしも個別具体的に記載しておりませんが、御理解ください。	
13	○重点施策2「『子育て県かがわ』の実現をめざす」のうち、下から三つ目の◇の箇所について、「子どもが安心・快適に遊べる環境整備」を「安心・快適に遊び・学べる環境整備」としてはどうか(感染症が学校等に拡がって親が就労できなくなるケースの相談がある。子どもの学校が休みになった際の保育の場の確保が重要である。)	○御指摘を踏まえ、文言を追記します。また、プラン編施策8についても、あわせて追記します。	子ども政策推進局
14	○重点施策16「豊かな人間性と個性あふれる子どもたちを育てる」のうち、上から二つ目の◇の箇所について、家庭での教育に悩みや不安を持つ保護者が増えていることから社会全体で子どもを育てる、ということには賛成だが、もう一つの視点として、不安を持つ保護者を支援する、という切り口は必要ないか。不安を持つ保護者のもとで養育されると子どもにも影響があるため、子どものためにも保護者の心の安定が必要であり、その点に関する記載を盛り込んでほしい。	○御指摘を踏まえ、現状と課題や取組みの方向で、保護者に対する支援に関する記述を充実します。	総務部 子ども政策推進局 教育委員会
15	○重点施策16「豊かな人間性と個性あふれる子どもたちを育てる」のうち、コロナによる課題について、運動会や修学旅行等の集団での体験経験値の不足が今後与える影響も心配である。	○昨年度の修学旅行や運動会については、感染症の影響でやむなく実施を見送った学校もありましたが、多くの小・中・高校で、日程や内容を変更して実施しました。 ○内容を変更して実施した学校では、児童生徒と教職員が、コロナ感染症対策を講じつつ、行事の持ち方についてアイデアを出し合って実施したと聞いておりますので、そのような好事例を紹介し、可能な限り子どもたちの体験の場の確保に努めたいと考えています。	総務部 教育委員会
16	○重点施策16「豊かな人間性と個性あふれる子どもたちを育てる」のうち、「4 グローバルな視点を持ち郷土を支える人材の育成」の箇所について、ふるさと香川の魅力を十分伝え、誇れるふるさとを持つことで自分自身に自信が持て	○すべての県立高校において共通して育成すべき資質・能力の一つとして「郷土への理解、郷土を愛する気持ち」を掲げており、郷土の歴史や伝統文化、産業等への理解を深めることを目標に教育活動を実施しております。	総務部 教育委員会

	<p>るようになってほしい。郷土を知ることには力を入れることが郷土を支える人材の育成につながると思う。「郷土を知る」「郷土に触れる」というような文言は入れられないか。</p>	<p>○御指摘を踏まえ、「郷土の歴史や伝統文化、産業等への理解を深め、」という文言を追加いたします。</p>	
17	<p>○重点施策 16「豊かな人間性と個性あふれる子どもたちを育てる」のうち、県民等とともに推進する取組みの箇所の「企業」の項について、「県立高校における～」と書かれているが、企業側が読んだ時に自分たちが何をしたらいいのかももう少し具体的に書かないとイメージしづらいのではないか。</p>	<p>○御指摘を踏まえ、県民等とともに推進する取組みの箇所の「企業」及び「市町」の項について、具体的な記載に修正いたします。</p>	教育委員会
18	<p>○重点施策 17「女性が輝く香川にする」について、女性の社会活躍のためには男性の家庭活躍が表裏一体である。もう少し男性の役割を明確にしてはどうか。</p> <p>○県民等とともに推進する取組みでは、あらゆる分野の活動における意思決定過程への、女性自身による積極的な参画といっても、女性自身が積極的に参画したくてもできない壁がある。県民への約束としては、女性が積極的に参画するための後押しを男性とともに支援するという書きぶりがあるように思う。</p>	<p>○御指摘のとおり、女性が社会で活躍するためには、家事、育児、介護に加え、地域などへの男性の参画が重要と考えます。そのため、プラン編の施策 61 において、男性の家事・育児などへの参画について記載しています。なお、詳細については、個別計画である「かがわ男女共同参画プラン」次期計画に記載することとしています。</p> <p>○御指摘を踏まえ、「県民等とともに推進する取組み」の「県民」に関する記述について、「あらゆる分野の活動における意思決定過程への、女性自身による積極的な参画と、男女共同参画に係る意識の醸成」と記述します。</p>	政策部
19	<p>○施策 7「子ども・子育て支援の充実」のうち、利用者支援事業や地域子育て支援拠点事業など、在宅の子育て家庭を含む、とあるが、今や利用者支援事業も地域子育て支援事業も「働く母」の利用が増えている（育休中含めると大半を占める）。利用者支援・地域子育て支援拠点事業が在宅子育てに特化しているように見えないような記載をしていただきたい。</p> <p>○全国的には就労中でも利用できるよう利用者支援・地域子育て支援拠点の土日開館が増えている（全国の 1/3 の拠点は土もしくは日に開館している）。香川県内は、まだまだ土日閉館が多い。それは在宅家庭のみをイメージして事業運営しており、事業費が平日パターンでしかもらっていないところが多いからではないかと思われる。予算確保と自治体からの指導等で、土日のいずれかを開館するようなことも県として働きかけができると思う。</p>	<p>○御指摘を踏まえ、「利用者支援事業や地域子育て支援拠点事業など、就労しながら子育てする家庭のみならず、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭や子どもを対象にした」と記載します。</p> <p>○委員御指摘の利用者支援・地域子育て支援拠点の土日開館について、各市町へ情報提供するなど利用者の多様なニーズに対応できるよう努めてまいります。</p>	子ども政策推進局

20	<p>○施策7「子ども・子育て支援の充実」のうち、子育て支援にICT活用とあるが、今回のコロナでインターネットを活用した子育て支援は一気に加速化したと思う。もう少し具体的に踏み込んだ形で、インターネット会議システムの利用や、SNS活用などで子育て支援拠点に来ることができない人や遠方の方も含めた子育て支援などと記載できないか。取り組んでいる事業者と全く取り組んでいない事業者の開きが大きいのが現状だが、「ICT」と書いてしまうと大がかりなシステムを想像して自分たちには関係ないと思われるかもしれない。</p>	<p>○御指摘のとおり、施策7「子ども・子育て支援の充実」の該当箇所について、「オンライン会議や、SNSなども活用しながら」と記述します。</p>	<p>総務部 子ども政策推進局 教育委員会</p>
21	<p>○施策7「子ども・子育て支援の充実」のうち、「3 困難な環境にある子どもや家庭への支援」について、障害のある子どもだけでなく長期療養を余儀なくされている子ども及びその家庭や、医療的ケアの必要な子どもの記載ができないか。</p>	<p>○御指摘を踏まえ、「3 困難な環境にある子どもや家庭への支援」について、障害のある子どもだけでなく長期療養を余儀なくされている子ども及びその家庭や、医療的ケアの必要な子どもへの支援に関する記述を追加し、その概要として、「医療的ケア児やその家族等が住み慣れた地域で生活できるように保健、医療、福祉、教育その他の各関連分野と連携し総合的な支援に取り組みます」と記述します。</p>	<p>総務部 健康福祉部 子ども政策推進局 教育委員会</p>
22	<p>○ビジョン編の重点施策とプラン編の施策体系の順番は、対応していると理解している。その場合、「新しい流れをつくる香川」の重点施策14「デジタル社会を推進する」と15「四国における拠点性を確立する」に対応するプラン編の施策体系16「交通ネットワークの整備」、17「デジタル化の推進」の順番が逆ではないか。16「デジタル化の推進」、17「交通ネットワークの整備」となるのではないか。</p>	<p>○御指摘を踏まえ、16「デジタル化の推進」、17「交通ネットワークの整備」と施策体系の順序を修正します。</p>	<p>政策部</p>
23	<p>○施策体系6「人権尊重社会の実現」あるいは、19「男女共同参画社会の実現」のあたりに、多様性を重視した文言を加筆してもよいのではないか。</p>	<p>○御指摘を踏まえ、分野19「男女共同参画社会の実現」の施策61〔取組みの方向〕の1において、男女共同参画社会の実現に向けて取組みを進めることは、「男女」にとどまらず、多様な人々を包摂する社会の実現につながるものである旨を記載します。</p>	<p>政策部 総務部</p>
24	<p>○前回の指標に比べて、項目数だけではなく、内容も大きく変更されている。特に大きく変更した指標について、変更理由等を説明しても良いように思う。</p>	<p>○指標の設定に当たっては、1施策につき、1つ以上の指標を設定することとし、施策数が前計画の72から83へ増加したこともあり、136（新規74、継続・変更62）の指標（前計画は100）を設定しております。また、基本方針ごとの3つの代表的な指標については、「新しい</p>	<p>政策部</p>

		<p>流れの指標」として、デジタル化の推進を施策として追加したことから、「Setouchi-i-Baseの拠点利用者数」を新たに設定しています。また、「輝く指標」としては、平成28年制定の「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の確保等に関する法律」により、不登校はどの児童生徒にも起こりうるもので、不登校というだけで問題行動と受け取られないように配慮するという基本的な考え方が示されていることを踏まえ、「児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒の数」から、「授業の内容がよく分かる/だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合」に変更設定し、学校教育の充実を推進することとしており、主な指標の説明に当たっては、こうした考え方を丁寧に説明してまいります。</p> <p>○御指摘の点を踏まえ、次期総合計画の効果・成果を計り、進捗管理を行うための指標の設定に当たり、重視した点を記載します。具体的には、第8章に、「指標の設定に当たっては、社会経済情勢の変化等を踏まえ、施策を多面的・複合的に評価できるよう、原則アウトカムを示すものを各施策に1つ以上設定することとします。」と記載します。</p>	
25	<p>○県民への意見照会の際は、若者（高校生、大学生等）の意見もぜひ反映していただきたい。</p>	<p>○次期総合計画の策定に当たっては、県民意識調査（満18歳以上）や県内大学生等のアンケート調査を実施するとともに、パブリックコメントを通じて県民のニーズを把握しています。また、計画の推進に当たっては、各種広報活動を通じて、若者をはじめ広く県民の声を聴き、県民ニーズを踏まえた県政運営に努めてまいります。</p>	<p>政策部 総務部</p>
26	<p>○政府の骨太の方針2021に4件の重点項目（グリーン・デジタル・地方活性化・子育て支援）がある。香川県次期総合計画素案について、今回からデジタル化に関しては重点施策として取り上げられている。グリーンに関しては、施策70には取り上げられているが、取組レベルが弱いと感じる。今後の5か年計画であれば、重点施策としてグリーン化推進の表現が必要であると考えます。また、香川県も2021年2月議会にて「脱炭素社会の実現を目指す」と宣言</p>	<p>○環境の課題は年々複雑・多様化してきており、こうした課題に対応するためには、地球温暖化対策をはじめとしたグリーン化の推進のみならず、自然環境の保全や生物多様性の保全なども含めた総合的な取組みを進める必要があると考えております。</p> <p>○このため、基本政策の一つである重点施策において、「人と自然が共生する香川をつくる」とし、総合的な取組みを進めることにより、人と自然が共生する香川の実現を図ることとし</p>	<p>政策部 環境森林部</p>

	<p>されている。</p>	<p>ておりますので御理解願います。</p> <p>○なお、グリーン化に関する取組みについては、施策 70 だけでなく、重点施策 19「人と自然が共生する香川をつくる」の取組みの柱の一つとして、「地球温暖化対策の推進」を掲げており、その中で「脱炭素社会の実現に向けて」と記載しているところです。</p> <p>○また、現在策定中の「地球温暖化対策推進計画」においても、「徹底した省エネルギーの推進」や「再生可能エネルギー等の導入促進」を掲げており、脱炭素社会の実現に向けて、事業者の省エネルギー化に対する投資の促進、市町と連携した太陽光発電の導入促進など地球温暖化対策の各種取組みを積極的に進めてまいります。</p>	
27	<p>○重点施策の概念図については、①～②があり、また下に①～⑥があるので、ややこしい。</p>	<p>○施策概念図は、基本目標、3つの基本方針、22の重点施策、計画推進に当たっての6つ視点等を分かりやすくお示しするためにまとめたものであり、御指摘を踏まえて、6つの視点の①～⑥の表記を(1)～(6)の表記に修正します。</p>	<p>政策部</p>
28	<p>○重点施策2「子育て県かがわ」の実現をめざすのうち、「3 子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備」について、◇「子どもの心身の発達に悪影響を～」の箇所のどこかに、保護者と子どもとのよりよい関係づくりへの支援(サポート)のような文言は入れられないか。「子育て支援」といえば、乳幼児の保護者の支援になりがちですが、小・中・高になっても、子育て(特に近年ではネット・スマホとの関わり)で悩んでいる保護者は多くいる。その人たちへの支援・サポートについてどこかに明記できればと考える。</p>	<p>○乳幼児期からの親子の関係づくりや、保護者への支援・サポートが大事であることは、ネット・ゲーム依存対策に限らず重要であると考えられるため、「乳幼児期から、父母などの保護者と子どものより良い関係が築かれ、しっかりと愛着が形成されることにより、子どものより良い育ちの実現につなげるため、保護者自身が子育てする力を発揮できるよう支援することが必要」である旨、現状と課題に記載しており、各種施策の推進に当たっては、こうした課題を踏まえ、保護者が子どもとしてしっかりと向き合って、子育てできるよう支援してまいります。</p>	<p>総務部 子ども政策推進局 教育委員会</p>
29	<p>○重点施策7「交通事故・犯罪のない安全安心な香川をつくる」のうち、県民等とともに推進する取組みの〔学校〕の箇所について、街頭での見守り活動や交通安全教育などの交通安全活動とあるが、〔学校〕というよりは地域の活動ではないか。地域も学校に含まれるのか。</p>	<p>○学校においても「見守り活動」や「交通安全教育」に取り組んでいただきたいことから、御指摘を踏まえ、「街頭」の表記を「通学路」に修正します。なお、「見守り活動」や「交通安全教育」は地域の活動ではないかという点については、「〔県民〕」を「〔県民・地域団体等〕」に修正し、〔県民・地域団体等〕の「交通事故を身近な危険と捉えた交通ルールの順守と交</p>	<p>危機管理総局 警察本部</p>

		通マナーの向上に向けた取組み」や「自主防犯活動」に含まれるものと考えます。	
30	○重点施策14「デジタル社会を推進する」のうち、県民等とともに推進する取組みについて、[学校] ICT教育の充実のような記載が、この箇所にもあればいいのではないかと思う。デジタル社会を推進するに当たっては、子どもの頃からの正しい知識等の教育は必要と考える。	○デジタル社会の推進については、多くの分野にまたがる事項であり、関係するすべての事項を掲載しておりませんが、学校における ICT 教育については、重点施策 16「豊かな人間性と個性あふれる子どもたちを育てる」において、ICT の効果的な活用による協働的な授業や、オンラインを活用した交流など、これからの時代に求められる資質及び能力を育むため、市町教育委員会とも連携して取組みを行うこととしております。	デジタル戦略総室 教育委員会
31	○重点施策16「豊かな人間性と個性あふれる子どもたちを育てる」のうち、「3 教員の資質・能力向上」について、高校生を対象にした説明会の実施などに取り組むとある。これは、高校生に教職員を目指してもらおうということだと思うが、説明会を受けることより、身近にいる教職員の皆さんを見て、どんな職業なのかを判断するのではないかと思うので、高校生への説明会はあまり意味がないのではないか。	○令和2年度、県立高校9校において、当該高校を卒業し地域の小・中学校で教員として活躍している先輩をゲストとする説明会を開催したところ、およそ270名が参加し、多くの者の教員への関心・意欲を高められたと考えています。今後も教員の魅力がより一層伝わるよう説明会の充実等に努めてまいります。	教育委員会
32	○地域の支え合いは、福祉に限らず、高齢者から子どもまで社会生活全般に係るものであり、地域防災も含めて重要であり、地域コミュニティの活性化に向けた対策の充実を求める。	○地域福祉や地域防災の分野をはじめ、地域住民による主体的な活動が促進されるよう、地域の担い手となる人材の育成に向けた研修を実施するほか、先進的な取組事例を紹介するなど、地域コミュニティづくりに対する支援を行ってまいります。	政策部 危機管理総局 健康福祉部
33	○施策 30「若者の定住促進」、38「安定した雇用の創出と就労支援」について、学生対象の各種事業の展開も重要だが、一方で親の意識の醸成も重要である。特に県外学生の地元での就職の際に、県内企業の魅力を親にも発信するなどの対策も必要と考える。また、コロナ禍での雇用の維持のための在籍出向型支援は重要な取組みであり、その活用を広げる官民連携含めた対策が必要である。	○県内高等学校卒業生向けに、県内就職に役立つパンフレットを作成して実家等へ送付するとともに、県外に進学した大学生等の保護者を対象にしたUターン就職ガイダンスを開催しており、より一層の周知に努めてまいります。 ○人材不足分野への労働移動を図る在籍出向は、コロナ禍における雇用維持施策として非常に効果的であると認識しており、県としても、これまで、経済団体や労働者団体、金融機関、行政機関などで構成する「在籍型出向等支援協議会」と連携しながら、制度の周知など活用の促進に向けた取組みを行っています。取組みの方向4「県内企業の人材確保」では、「多	政策部 商工労働部

		様な人材が雇用・活用されるよう関係機関と連携してマッチング等を支援する」としており、こうした方向の中で、引き続き、在籍出向型支援に努めてまいります。	
34	○施策 39「働き方改革の推進」について、働き方改革は使用者と労働者の双方が知恵を出し合い、ともに実践していく土壌が重要である。そのための意識形成を図るセミナー等が必要である。また、周知だけでなく、どう改善されているかなどの検証も必要であり、その検証結果から次のステップにつなげる枠組みが重要である。	○「働き方改革の推進」については、働き方改革推進アドバイザーを県内企業に派遣し、制度の周知や取組みへの助言を行うとともに、企業内で取組みを推進する人材を育成するため、社会保険労務士によるセミナーや改善計画の策定支援、取組みのフォローアップなどを実施しているところです。御意見を踏まえ、引き続き、事業を実施してまいります。	商工労働部
35	○施策 54「広域交通ネットワークの充実・強化」について、航空ネットワークの充実・強化では、昨今、香川に一番多く流入するのはベトナム人であることを考えた際に、高松とベトナムを結ぶ定期便は新規路線の対象と考える。	○ベトナムとの定期路線については、高松空港エアライン誘致等協議会で示された「東アジアや東南アジアなどへの路線誘致に向けて取り組む」という方向性を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、高松空港株式会社等と連携して、誘致活動に取り組んでまいります。	交流推進部
36	○施策 55「地域交通ネットワークの整備」について、地域公共交通の確保・維持は記載のとおり、厳しい経営環境にあり、その対策は急務でもあり、人口減少の中、地域の発展には欠かせない対策である。そこに働く労働者の労働条件の確保（賃金等）を併せた対策が重要である。	○御指摘のとおり、交通事業者が厳しい経営環境にある中、地域公共交通の確保・維持を図るため、これまで、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、交通事業者の感染拡大防止対策や「新しい生活様式」に対応した利用促進等に対して支援を行ってきたところであり、こうした取組みにより県内公共交通の利用回復につなげてまいります。また、労働条件の確保につながるよう、経営効率化・安定化などを支援し、事業者の体力の維持・回復に努めてまいります。	商工労働部 交流推進部
37	○施策 57「生産性の向上のための産業のデジタル化の加速」について、特に、県内の中小企業のデジタル化には財政的障害の要因もあり、その解消のための財政的支援が必要である。	○中小企業におけるデジタル化のための財政的支援としましては、国において、中小企業庁が設けている IT 導入補助金、また、県においては、経営の合理化や改善、安定化に必要な資金として、中小企業者向けに制度融資のメニューが御利用いただけるほか、さらにソフト面では、県において、デジタル技術・RPA・IoT 導入のための計画立案の支援等を行っております。引き続き、県内中小企業の生産性の向上のために必要な支援策について検討してまいります。	商工労働部
38	○施策 58「行政のデジタル化の推進」について、	○マイナンバーカードに付いている IC チップ	政策部

	<p>マイナンバーカードの普及について、海外での個人情報の流出などその危険性の徹底した排除が求められる。マイナンバーカードでなくてもマイナンバーの活用によって多くの行政サービスの向上にもつなげる点をさらに追求すべきと考える。</p>	<p>には、税や年金などの個人情報は入っておらず、また、顔写真入りのため、本人以外がなりすまして活用することは困難です。このようなマイナンバーカードの安全性について一層の周知に努めてまいります。</p> <p>○マイナンバーを利用できるのは、マイナンバー法により社会保障、税及び災害対策の3分野に限られています。政府が3分野以外にも利用範囲の拡大を検討し、令和4年の通常国会に法案を提出するとの報道を承知しており、政府の動向を見守ってまいりたいと考えます。</p>	
39	<p>○施策 58「行政のデジタル化の推進」について、記載にもあるが「誰一人取り残さない社会」SDGsの精神に則り、特にデジタル化推進のなかで高齢者等の対策は必要である。</p>	<p>○「誰一人取り残さない社会」の実現のためには高齢者等の対策が必要であることから、施策 56「デジタルトランスフォーメーションを支えるデジタル人材の育成」において、行政をはじめ、社会のデジタル化を進めるなかで、高齢者等のデジタルデバイドの解消に取り組んでまいります。</p>	デジタル戦略総室
40	<p>○施策 59「学校教育の充実」について、「5 元気で安心できる学校づくり」のなかで、教員の業務は多岐多種にわたり、一人一人の子どもに目配りできる余裕がないのが現状であり、教員の働き方改革（業務の見直し）が重要である。見直しの際には現場の教員の声をしっかり聴くことが必要である。また、将来の社会人育成も含めた、子ども期からの主権者教育の必要性も言われており、その記載も必要と考える。合わせていえば、働くことの意味を考える労働者教育も重要である。</p>	<p>○例年、11月下旬から12月上旬にかけての14日間、県立学校教職員に対して勤務実態調査を実施しております。時間外勤務時間とアンケート回答方式により、校種や職名ごとの時間外勤務の業務内容や多忙感・負担感とその原因、時間外勤務時間の縮減に効果の大きかった取組みについて把握し、働き方改革をさらに進めるための基礎資料として活用しております。</p> <p>○主権者教育については、「4 地域を担うグローバル人材」のなかで、「社会に参画する力」の育成を図ることについて記載しており、労働者教育についても、「4」のなかで、「体系的なキャリア教育の推進」に努めるよう記載しており、関係機関や地域とも連携しながら、具体的かつ実践的な取組みを推進してまいります。</p>	教育委員会
41	<p>○施策 83「競技力の向上」について、「2 トップアスリート育成」では、障害者スポーツ選手の支援があるが、「指標」には134「オリンピック大会出場の数」しかない。パラリンピックの出場の選手数の指標記載も付加すべきと考える。</p>	<p>○パラリンピック出場選手については、これまで過去3大会おりましたが、H25年から香川県障害者スポーツ協会を通じ、障害者スポーツの普及啓発を行うとともに、競技スポーツとしての競技力の向上を図り、パラリンピックなどの国際大会で活躍できるよう障害</p>	健康福祉部

		者スポーツ選手を育成しており、一定の成果も出ているところです。委員の御指摘を踏まえ、オリンピック同様、指標に「パラリンピック大会出場の数」の目標値を記載いたします。	
42	○市町との連携について、県の計画が県下全体で広がるよう、各市町との連携は必須であり、各自治体との役割分担を含めた協議は無駄ない、内容ある行政運営に資すると考える。	○計画推進のために、広域連携（市町との連携）の視点を持ちながら実効性のある取組みを進めていくこととしております。具体的には、県及び各市町が住民サービスを効果的・効率的に提供するとともに、新たな課題に対しても、より主体的に挑戦していけるよう、国の動向にかかわらず、市町合併によらない県と市町、市町間の柔軟な連携を一層推進します。	政策部
43	○県職員の人員体制について、現下のコロナ対策、さらには先の鳥インフル対策などで、県職員だけの対応では無理があり、各自治体職員の協力を得てきたが、今後の大規模自然災害等の対応を考えると現行の人員体制での機動的・応援体制では限界があると考えます。今後の人員体制をしっかりと検討いただきたい。	○人員については、非常時や危機発生時を前提に平常時から配置することは難しいと考えますが、危機発生時等においては、部局横断的な応援体制を構築するため、柔軟かつ機動的に人員を配置し、迅速に対応してまいります。また、毎年度の研修等を通じ、危機発生時には、県職員が一丸となって対応するという意識が職員の一人ひとりに醸成されるよう取り組みます。	総務部
44	○県警の飲酒運転根絶 BOX の運用について、2021年6月より県警が実施したメールによる飲酒運転に関する飲酒運転根絶に向けたアイデアの受付はまったく問題ないが（取り扱い不明だが）、情報提供について、以下の懸念がある。 ある報道では、メールでの「通報は自由記述で匿名も可」とある。県警のホームページでは、情報（必須）の他、名前・年齢・住所・電話番号を添付とある。また、内容の詳細を確認のため、問い合わせを行う場合もあるので、名前・電話番号等を記載とある。 報道の記載と県警のホームページ上の記載が異なる点がまず不明。また、匿名ということが事実であれば、善意でなく悪意による通報または愉快犯的通報が横行する可能性もあり、県警の対応が通報された者に無駄かつ有害なものとなる懸念もある。それ故、匿名による受付はすべきでないと考えます。	○飲酒運転根絶 BOX にお寄せいただく情報につきましては、取締りを行う過程で情報提供者に確認等を求める可能性等を考慮した上で、御指摘を踏まえ、可能な限り、名前、電話番号等を記載するようお願いすることとしました。なお、名前、電話番号等の記載のない匿名による通報であっても、内容の具体性等を取締り担当部署において精査した後に、捜査が必要であると判断した場合には、捜査を行うこととしております。いずれにしても、善意の通報が無駄にならないよう、また、悪意ある通報により迷惑を被る方が生じないように人権に配慮した適切な捜査を推進いたしますので、御理解をお願いします。	警察本部
45	○香川県は気候も温暖で災害も少ないので、住みやすいと思う。もう少しアピールをして、交流	○これまでも大都市圏での移住フェア等での個別相談等を通して、香川での住みやすさ等の	政策部

	人口より定住人口が増えたらいいと考える。このことをもう少し強く、施策の中に入れてほしい。	魅力発信を行うとともに、移住ポータルサイト「かがわ暮（ぐ）らし」において、実際の生活をイメージしやすい様々な移住体験談を掲載して、移住・定住の促進につながるよう取り組んでおり、御指摘を踏まえ、取組みの方向において、かがわの魅力発信に関する記述を充実します。	
46	○農山村部では少子高齢化が進み、生産人口が減り、後継者がいないことに困っている。耕作放棄地が増えている。このことをもう少し強く、施策の中に入れてほしい。	○後継者不足については、プラン編施策 44「農業の担い手の確保・育成」において、直近の田園回帰等の動きを踏まえ、UJターン者など幅広く多様な人材を確保するとともに、円滑な就農・定着を進めることとしています。耕作放棄地については、発生の未然防止を図るため、プラン編施策 47「生産性を高める農業の基盤整備」において、担い手や農地の将来のあり方を地域で共有する「人・農地プラン」の取組みや、担い手への農地の貸し付けを進める「農地中間管理事業」の活用を関係機関・団体と連携して取り組むこととしており、それぞれ、その旨を記載しています。	農政水産部
47	○核家族化で高齢世帯が多く、免許証の返納により、交通手段がなく、病院や買い物に困っている。このことをもう少し強く、施策の中に入れてほしい。	○運転免許返納等により高齢者が移動手段を失い、通院や買い物、社会参加が困難となり、ひいては心身機能の低下にもつながることが懸念されていることから、令和3年度から、移動手段のない高齢者の方々が、通院、買い物、通いの場への参加などで外出する際に、地域のボランティアが利用者の自宅と目的地の送迎を行う仕組みを新たに作る市町に対し、経費の一部や人材の派遣を支援する制度を創設したところです。なお、ビジョン編重点施策5に「地域で買物、通院等の日常生活上の移動が困難な高齢者を対象とした移動支援の仕組みづくり等に取り組む市町を支援します。」と記載しています。	健康福祉部
48	○施策 19「人権啓発の推進」のうち、「2 企業における啓発活動の支援」については、「公正な選考採用の確保や差別事件の防止・根絶を図るため」とあるところ、それらも重要な目的だが、そのほか、セクハラに始まり、近年はパワハラ、マタハラなど、各種ハラスメントの問題が重大化し、法律改正と厚生労働省告示が出されていることに鑑みれば、「セクハラ、パワハラ、マタ	○御意見を踏まえ、「職場におけるさまざまなハラスメントの防止のため、啓発に努める」旨を記述します。	総務部 商工労働部

	<p>ハラ等各種ハラスメントを防止するため」という目的も盛り込むことが望ましいと考える。そこで、「公正な選考採用の確保や差別事件の防止・根絶を図るとともに、セクハラ、パワハラ、マタハラ等各種ハラスメントを防止するため」としてはどうか。</p>		
--	---	--	--